

### 3.5.8 まとめ

平成 19 年度は、能動的な学習の枠組みに従って、首都圏での地震被害低減に貢献する人材育成システムを構築することを目的として、以下の 6 つの研究項目を実施した。①防災教育支援のための社会システムの構築（京都大学防災研究所 林 春男）、②災害対応従事者として有するべき業務遂行能力を数量的に評価する用具の開発（同志社大学 立木茂雄）、③対象者の能動的学習を促進するための地域および住民の特性に応じた防災教育手法の開発（慶応大学 吉川肇子）、④シナリオ作成型災害リスクコミュニケーション手法に関する研究開発（防災科学技術研究所 長坂俊成）、⑤過去の災害事例等を基にした社会的教育システム研究（名古屋大学災害対策室 木村玲欧）、⑥社会科学的見知に基づく防災教育体系化研究（新潟大学災害復興科学センター 田村圭子）、である。

#### ① 「防災教育支援のための社会システムの構築」

防災分野の人材育成に関して能動的な学習は枠組みとして妥当であり、「問う」「調べる」「まとめる」「発表する」の 4 側面についてコンピテンシーを向上させることの重要性が明らかになった。大々特の研究成果を活かして地震ハザードプラットフォーム・災害対応シミュレータの首都圏直下版を開発し、将来は両者を統合した首都圏直下地震減災総合シミュレータのプロトタイプを開発する。最悪シナリオである東京湾北部地震の場合では、東京都をはじめ、千葉県、埼玉県、神奈川県で甚大な被害の発生が予測することができ、行政界を超え、災害を一元的にとらえるシミュレータの価値が明らかになった。

#### ② 災害対応従事者として有するべき業務遂行能力を数量的に評価する用具の開発

災害対応にあたる防災担当者が持つべきコンピテンシーとして、①意思決定（指揮調整機能）、②企画立案（情報作戦・資源管理、スタッフ機能）、③実行（事案処理、ライン機能）の 3 機能に遂行者として有すべき知識・技能・態度が分類できることが明らかになった。しかし、①意思決定と③実行はともにライン業務であり、その間の差異化をどのようにはかるか、また個人のキャリアとして考えるとライン業務とスタッフ業務を交互に経験しながら昇進するキャリアパスが一般的であることを考え合わせると、今回明らかにされた 30 以上のコンピテンシーの相互関係に関して更なる考察を期待したい。

#### ③ 対象者の能動的学習を促進するための地域および住民の特性に応じた防災教育手法の開発

既存の防災教育教材として、出版されている書籍、配付や販売されている教材、教育プログラム等について情報収集した。その一部については、WEB 上での教材共有を行うとともに、首都圏住民を対象として、どのような適用の方法があるかを重点的に議論した。さまざまな教材が存在していること、またそれらを防災教育に用いていきたいという熱意を持つ人々の存在が明らかになり、そうした資源を首都圏において今後活用する方途について考えるべきことが重要な課題であることが明らかになった。

#### ④シナリオ作成型災害リスクコミュニケーション手法に関する研究開発

住民や地域コミュニティが発災前から応急対応、復旧・復興までの時間的な経過の中でどのような経験をするのか、それに対して社会はどのように対応するのかをシナリオとして記述する災害リスクシナリオ作成の手順を検討した。阪神淡路大震災を経験した19例の被災者の体験をもとにシナリオ構築が試みられている。手法としては野心的であるが、シナリオにすべての体験を網羅することは不可能であり、目的との関連性、内容の妥当性、作成の容易性などの観点から、「芸をシステム化する」手法開発を望みたい。

#### ⑤過去の災害事例等を基にした社会的教育システム研究

阪神淡路大震災および新潟県中越地震の被災者を対象としたランダムサンプリング調査の結果を解析することで、被災者が直面する生活再建過程上の課題として災害対応者が考慮すべき点を明らかにできることが示唆された。今年度は応急対応の中心となる「避難所」への避難を中心とした課題の提示になっているが、今後この方法を他の課題領域にも拡大する必要がある。同時に、得られた知見を多くの人にどのように伝えるかについては他の研究と連携して推進する必要があることも明らかになった。

#### ⑥社会科学的見知に基づく防災教育体系化研究

首都直下地震のリスクを主体的に考えるためには、無数に存在するリスクの中での位置づけを知る必要がある。本年度はリスク同定のための標準的な手法の開発を行い、多くの場合に地震リスクが外的・非日常的なリスクとして顕在化していることを明らかにしている。今後は、そうしたリスク認知をもとに、具体的な対応を検討していく戦略計画の策定手法へと転化していくことが必要であると考えられる。

以上の成果をまとめると、本年度実施した6研究では、効果的な災害対応を実現するために、磨くべきコンピテンシー、被災者が持つ一般的な傾向、災害対応において踏まえるべき定石といった持つべき知識・技術・態度を解明することを目標とする研究と、そうして明らかになった要素を必要とする人に共有させるためのコミュニケーション手法に関する研究に分けることができる。また、これら6研究のほとんどが個人研究として実施されている。本年度平成20年度は予算の削減もあり、これまでの個人研究方式を廃止し、これらの研究者による共同研究として災害対応に従事する人材育成に焦点をあてて研究を推進していきたい。